

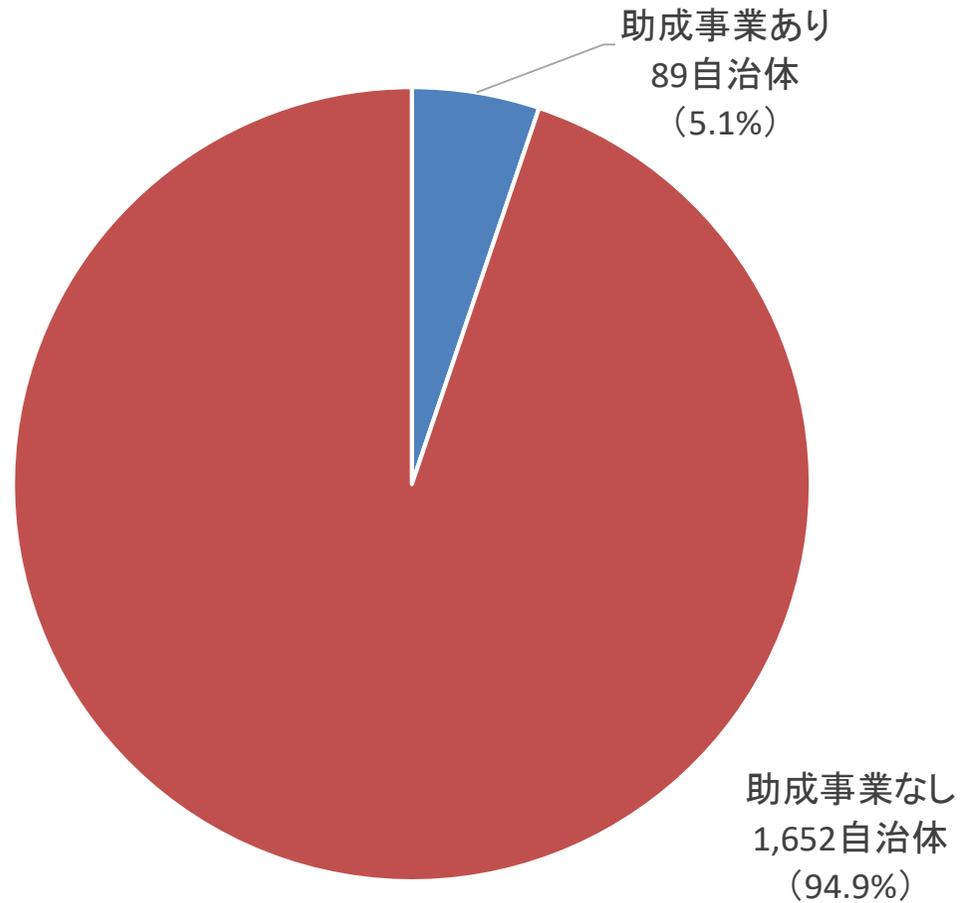
骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する再接種への支援の実施状況及び居住地以外で定期接種を実施した場合の取扱いについての調査結果について

調査の概要

- 全国1,741の市区町村に宛てて、骨髄移植等の医療行為により免疫を消失された方に対する再接種への支援の実施状況及び他の市町村等での定期接種の実施状況について、平成30年7月1日時点での状況を調査を依頼した。
- 平成30年7月18日に依頼の事務連絡を発出し、全1,741自治体から回答を得た。
(回収率100%)
- 骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する再接種に対する何らかの助成事業を行っている自治体は90(5.2%)あり、うち28自治体(31.1%)では、費用の全額を補助していた。
- また、現在実施していない1,651自治体のうち、今後何らかの助成事業を実施予定としたのは83自治体(5.0%)あり、実施を検討している自治体は238(14.4%)であった。
- 保護者が里帰りをしている場合、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる仕組みを設けているのは、1,632自治体(94.0%)であった。

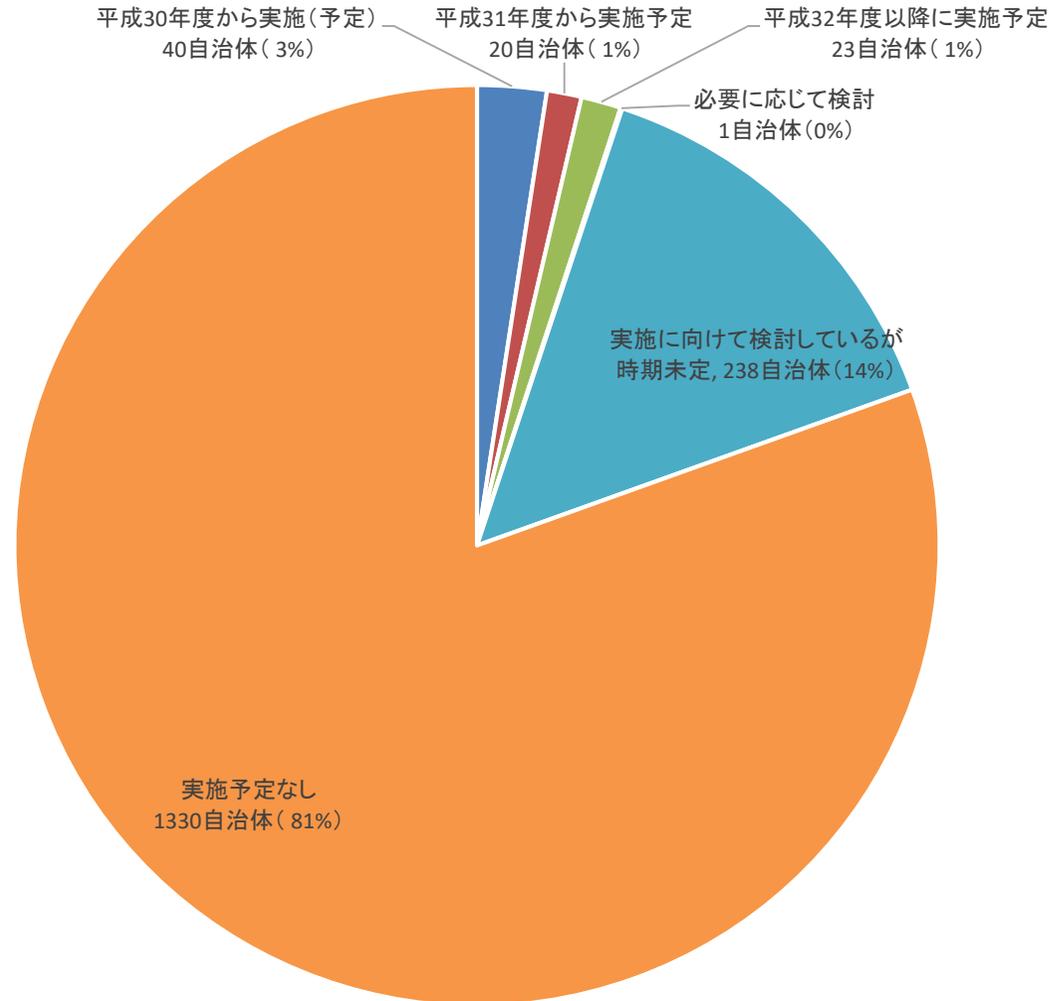
※本調査結果については、平成30年10月24日開催の第24回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会で既に報告を行っているが、同部会が終了した後、1自治体から回答の訂正があったことを受けて、修正を行ったものである。

1-1 骨髄移植等の医療行為により免疫を消失した方に対する 再接種に対する助成事業がありますか。(N=1,741)



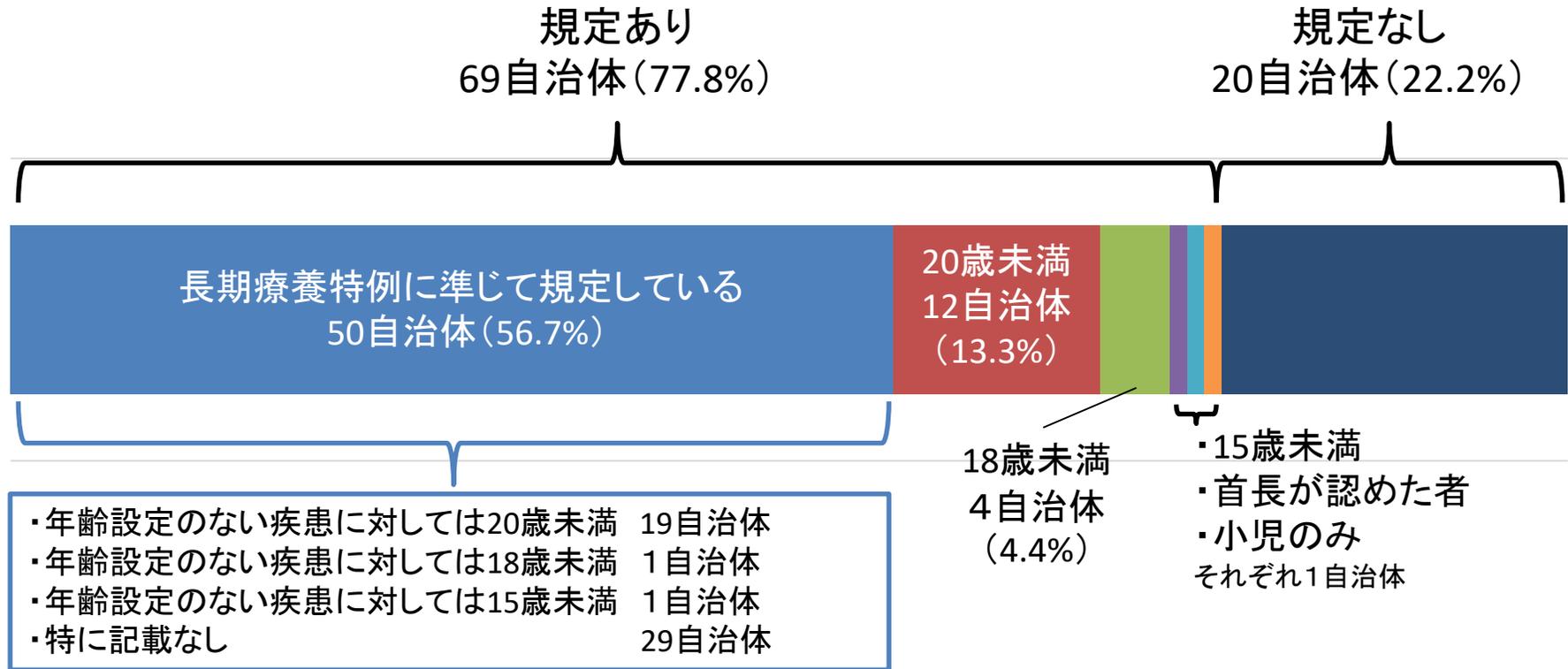
1-2 (1-1で「なし」の場合)

今後助成事業を実施する予定はありますか。(N=1,652)



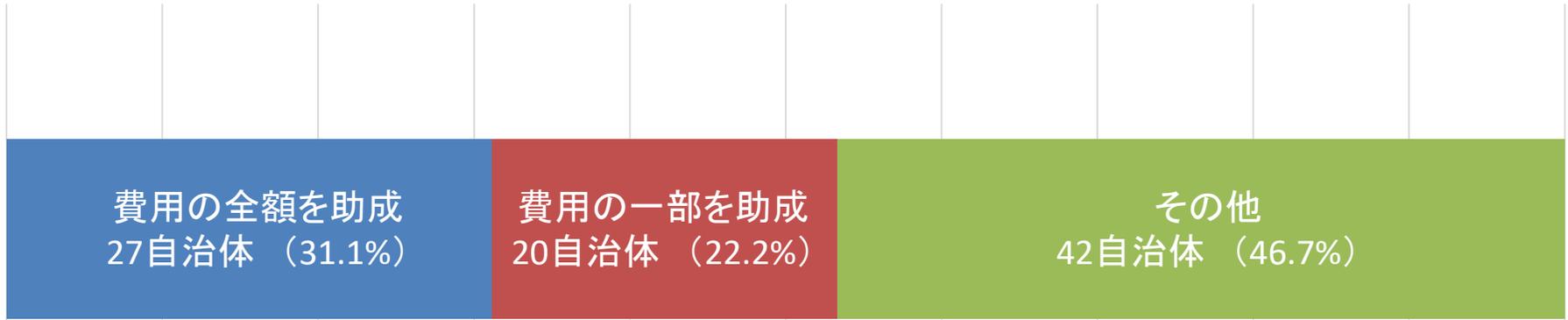
1-3 (1-1が「あり」の場合)

助成対象年齢の規定を設けていますか。(N=89)



1-4 (1-1が「あり」の場合)

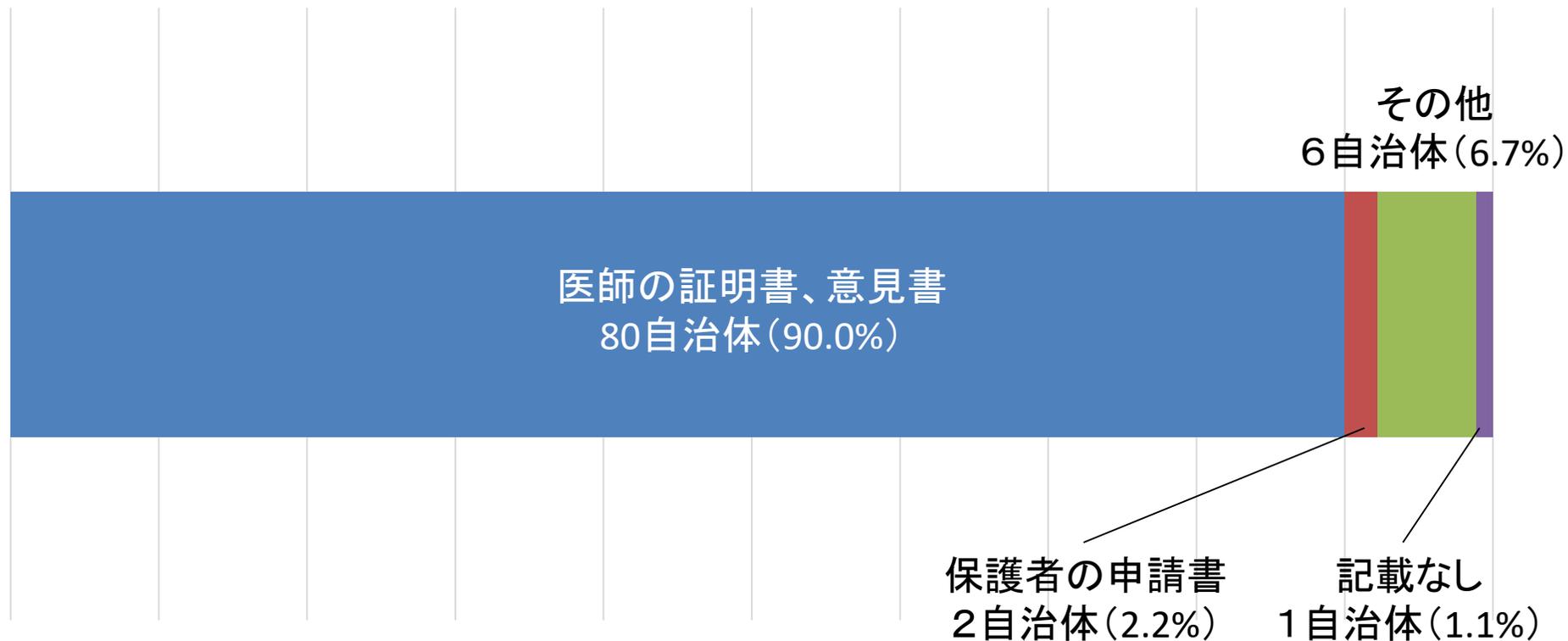
助成額はどのように設定していますか。(N=89)



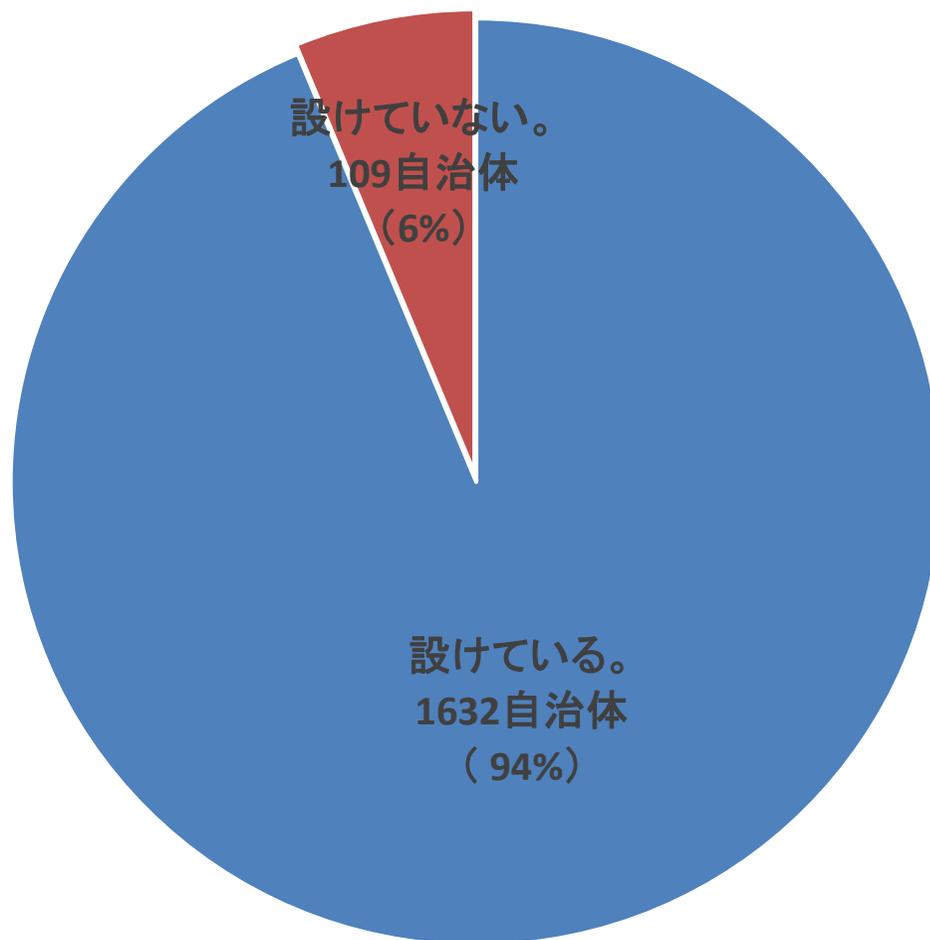
- 医療機関委託料を上限として助成 34自治体
- 再接種に要した費用と委託料のうち低い方の額を助成 4自治体
- その他 4自治体

1-5 (1-1が「あり」の場合)

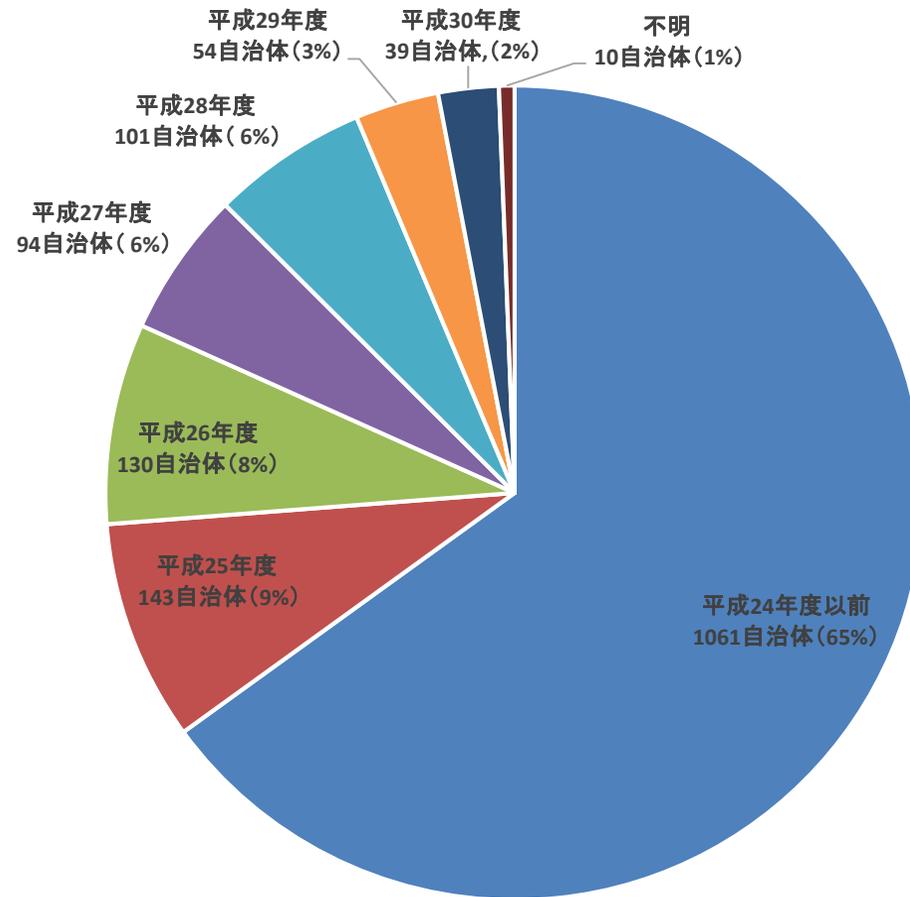
助成対象者をどのように確認していますか。(N=89)



2-1 保護者が里帰りをしている場合において、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる仕組みを設けていますか。(N=1,741)

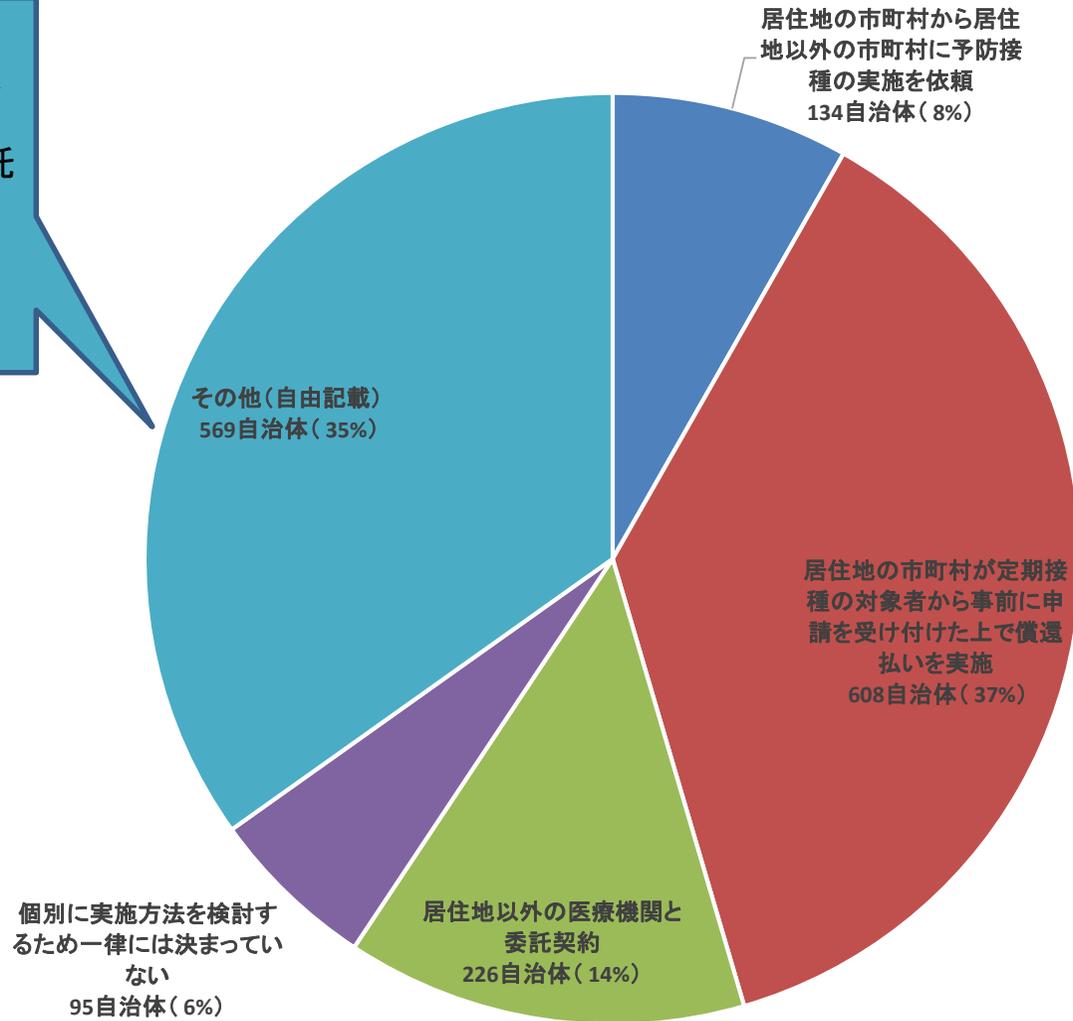


2-2 (2-1が「設けている」の場合)。 いつからその仕組みを設けていますか。(N=1632)

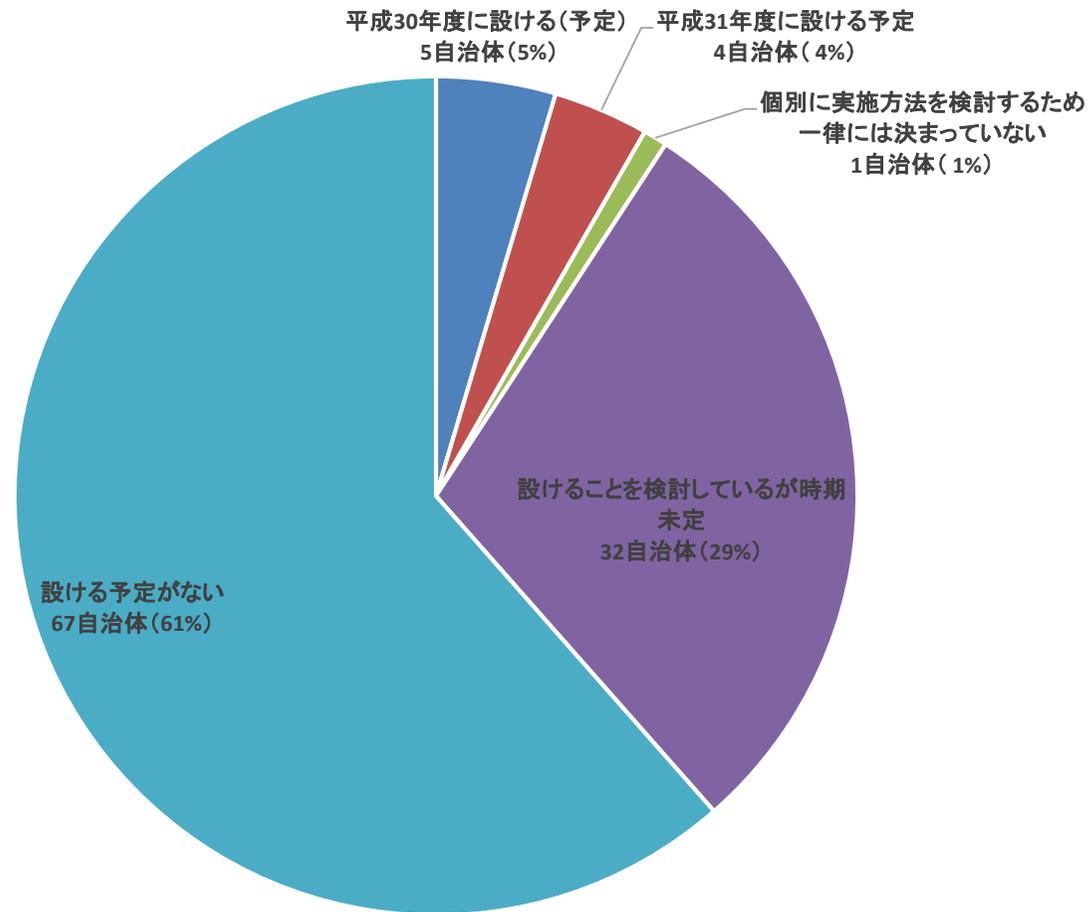


2-3 (2-1が「設けている」の場合)。 どのように実施していますか。(N=1632)

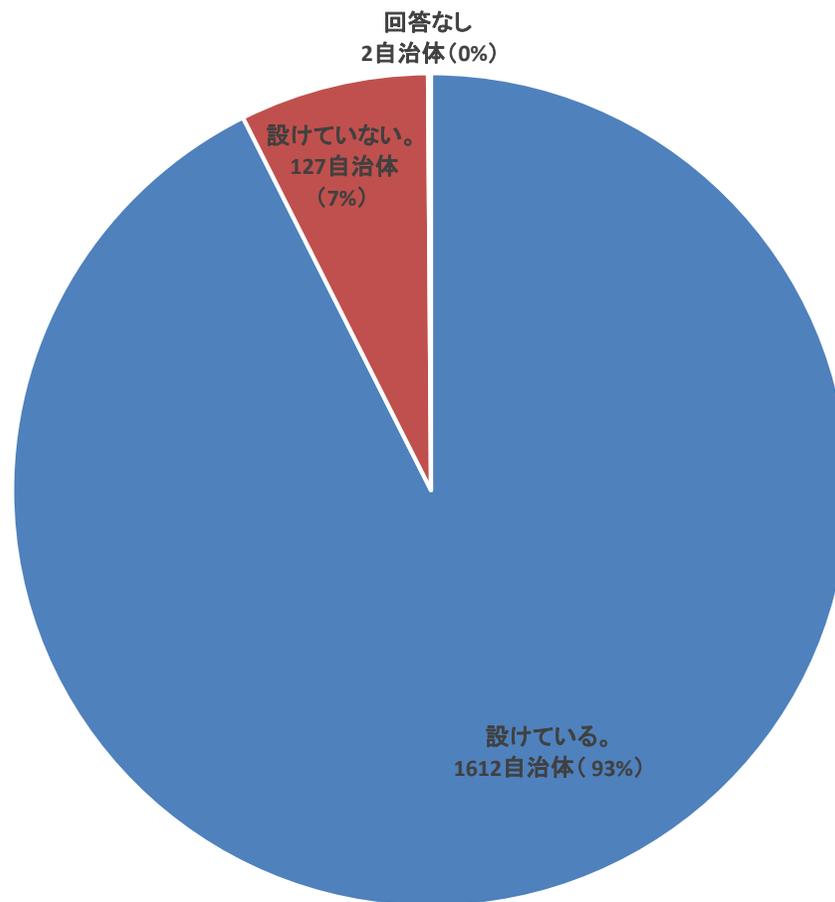
- ・接種医療機関へ直接依頼
- ・基本的には居住地以外の医療機関と委託契約。委託契約出来ない場合は償還払いで対応。など



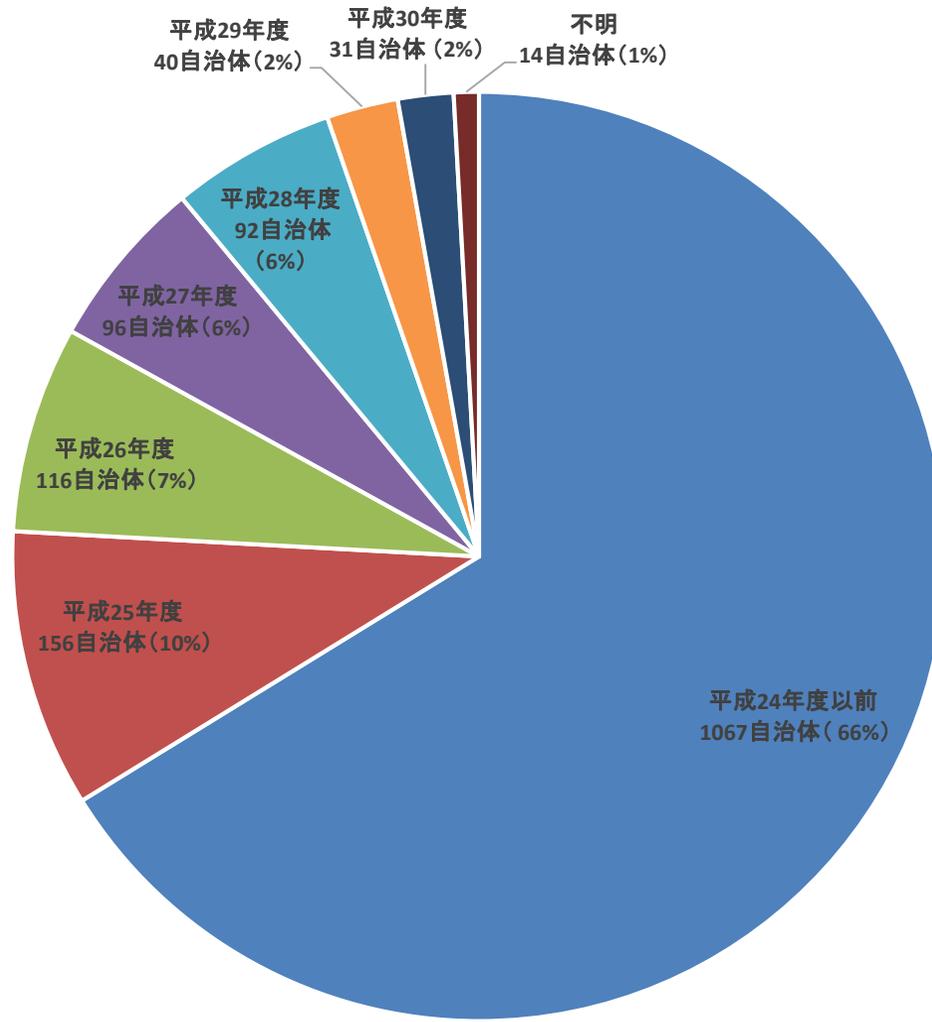
2-4 (2-1が「設けていない」の場合) 今後実施する予定はありますか。(N=109)



2-5 定期接種の対象者が医療機関等に長期入院している
場合において、居住地以外の市町村で定期接種を受けられる
仕組みを設けていますか。(N=1,741)



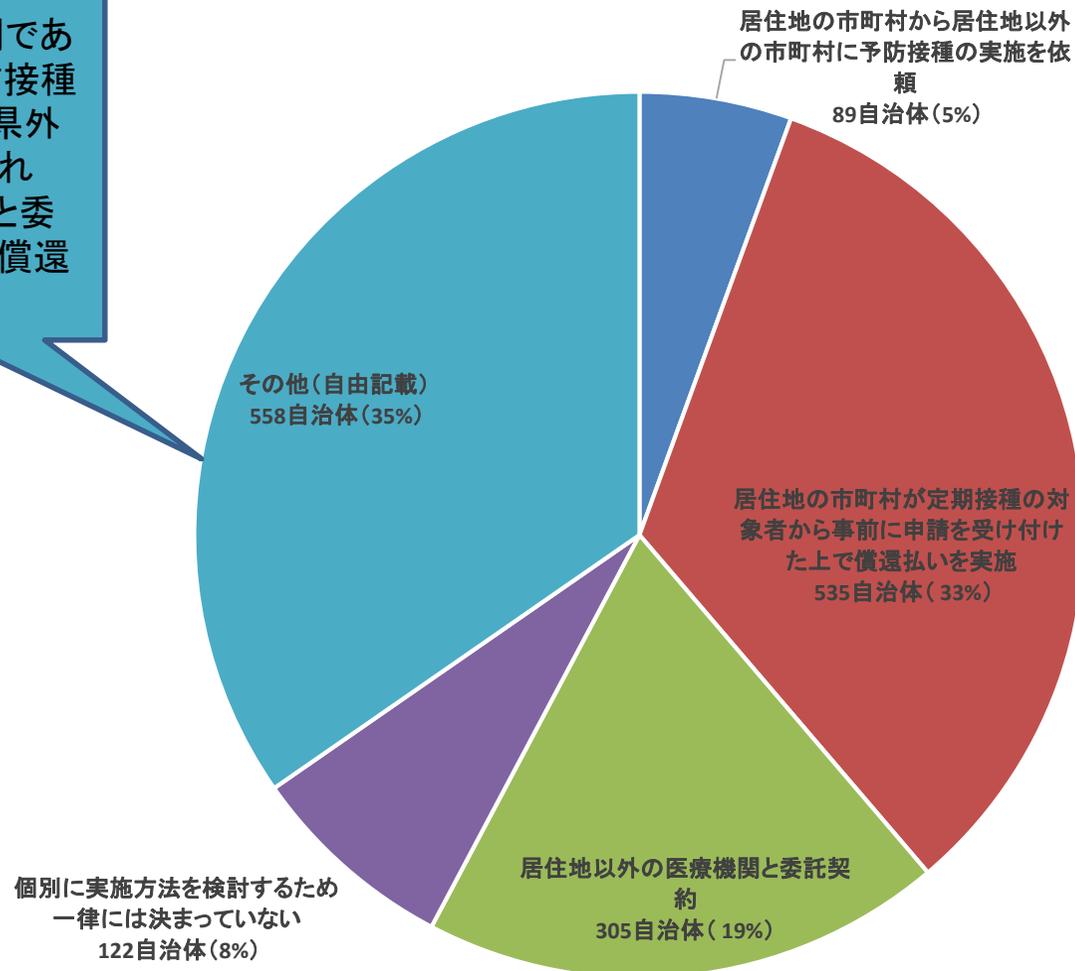
2-6 (2-5で「設けている」の場合) いつから設けていますか。(N=1611)



2-7 (2-5が「設けている」の場合)

対象となるのはどのような事由でしょうか。(N=1612)

・県内医療機関であれば広域予防接種事業で実施。県外医療機関であれば、医療機関と委託契約または償還払い対応など



2-8 (2-5で「設けていない」の場合) 今後の予定について。(N=127)

